# リメモト インフォメーション

日経新聞

### 円相場、横ばい圏で推移 153 円台前半

29 日早朝の東京外国為替市場で、円相場は前日からほぼ横ばいで推移している。8 時 30 分時点は 1 ドル=153 円 26~29 銭と前日 17 時時点と比べて 7 銭の円高・ドル安だった。前日に約 3 カ月ぶりの安値をつけていたため、円の売り持ち高を膨らませてきた投資家から利益確定の買いが入りやすい。一方、米長期金利の高止まりが相場の重荷となっている。

27 日投開票の衆院選で与党が大敗し、国内政治への不透明感が強まったのをきっかけに、28 日の東京市場では一時 153 円 88 銭近辺と約 3 カ月ぶりの円安水準をつけた。チャート上では 7 月につけた今年の安値(161 円 96 銭)から 9 月の高値(139 円 58 銭)にかけての円の上昇幅に対し 61.8%押した水準(153 円 40 銭台)を割り込んだことで、円売りに弾みがついた。ただ円安のペースが速すぎるとの警戒感もあり、円の買い戻しにつながっている。

半面、日米金利差の拡大を意識した円売り・ドル買いは根強い。11 月の米大統領選でのトランプ前大統領の勝利と財政拡張を見込む動きから、米長期金利は 4%台で高止まりしている。28 日は一時 4.30%と 7 月中旬以来 3 カ月半ぶりの高水準をつけた。

円は対ユーロでも前日からほぼ横ばいとなっている。8 時 30 分時点は 1 ユーロ = 165 円 69~73 銭と、同 4 銭の円安・ユーロ高だった。

ユーロは対ドルで小幅に上げている。8 時 30 分時点は 1 ユーロ=1.0810~11 ドルと同 0.0007 ドルのユーロ高・ドル安だった。

# ₩ ウメモト インフォメーション ₩

日経新聞

### 原油、続落 供給懸念和らぐ

29 日朝方の国内商品先物市場で、原油は続落して取引を始めた。中心限月の 2025 年 3 月物は 1 キロリットル 6 万 5620 円と前日の清算値に比べ 770 円安い水準 で寄り付いた。28 日夜の夜間取引では 6 万 4770 円と中心限月として 21 日以来 1 週間ぶりの安値をつける場面があった。イスラエルによるイランへの報復攻撃が軍事 施設に限られたのを受け、原油の供給懸念が和らいで売りが増えた。

イスラエルは 26 日、イランに対して「精緻な攻撃」を実施したと発表した。ただ、イスラエルの攻撃は軍事施設などに限られた。石油関連施設が攻撃対象から外れたことで、原油供給が悪化するとの警戒感がやや和らいで先物には売りが続いた。

金はきょうから中心限月となった 25 年 10 月物が 1 グラム 1 万 3561 円で午前の取引を始めた。足元では小幅な値動きとなっている。米大統領選後にインフレや財政悪化のリスクが高まる可能性があるとして、28 日の米長期金利が上昇して終えた。金利のつかない実物資産を裏付けとする金先物には相対的な割安感が意識された。一方、中東情勢を巡る不透明感は根強く、安全資産とされる金の先物には買いも入った。

白金はきょうから中心限月となった 25 年 10 月物が 1 グラム 5092 円で寄り付いた。

# ₩ ウメモト インフォメーション



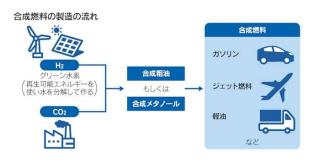
日経新聞

#### 夢の「人工原油」2030 年にも ENEOS・出光、実用化へ前進

夢の技術とされる「人工原油」が実用化に向けて一歩前進した。石油元売り最大手の ENEOS ホールディングス(5020)が9月、横浜市で再生可能エネルギー由来の水素と回収した二酸化炭素(CO2)からつくる合成燃料の製造実証プラントを稼働させた。環境負荷の低さから注目が集まるが、本格的な普及は2030年代の見通し。高コストの壁を乗り越えるための手探りが続く。

「空気中の CO2 で航空機や車を動かす、そんな夢のような技術が手の届くところまで来ている」。9 月末に ENEOSHD が開いた実証設備の完成式典で、宮田知秀社長は胸を張った。

合成燃料は、水を再生可能エネルギーの電気で分解した「グリーン水素」と CO2 を反応させてつくる。 原料となる CO2 と燃やした際に出る CO2 を相殺できるとの考え方で、単純に化石燃料を採掘して使用するのに比べて CO2 という温暖化ガスの排出量を抑制することができる。 環境への負荷を大きく減らせる技術だ。



合成燃料は合成ガソリンや合成軽油、合成再生航空燃料(SAF)の総称だ。常温で液体のため、水素を新たに使うよりも、石油タンクやエンジン車など既存の石油製品のサプライチェーンをそのまま使えるメリットがある。石油元売りだけでなく、自動車業界や

ガソリンスタンドの経営者からも期待が大きい。

ENEOS の式典には自民党の甘利明氏も出席。甘利氏は「カーボンニュートラルのための国産バイオ燃料・合成燃料を推進する議員連盟」の会長を務める立場だ。

ENEOS が中央技術研究所(横浜市)で稼働させた設備の生産能力は1日1バレル。敷地内には水を電気分解する装置のほか、大気中から CO2 を回収する「ダイレクト・エア・キャプチャー(DAC)」の機器も設けた。足りない分の CO2 や再生エネ由来の電気は外部から買って調達する。

同じ拠点で原料から合成燃料を生産するのは国内で初めてだという。具体的には、まず特殊な装置を使って水素と CO2 を一酸化炭素と水素の混合ガスに変換する。その後「FT 合成」という製法で、液体炭化水素の一種で原油に近い成分の「合成粗油」を生み出す。

不純物を含む原油が黒いのに対し、合成粗油は白色だ。これがあらゆる石油製品のもとになる。合成粗油を炭素数の多寡に応じて分類・精製していくと、ガソリンやジェット燃料、軽油ができる仕組みだ。

実証でつくった合成燃料は25年4月に開幕する国際博覧会(大阪・関西万博)の関連車両で使われる予定だ。新技術を世界にも発信する。

ENEOS は今回の実証を通じて設備の性能を高めるほか、より大規模で効率的に生産するための課題を検証する。「コストをどうしたら下げられるのか、徹底的に追求したい」(宮田社長)という。

27~28 年度にも 1 日あたり 300 バレルの本格的な実証を始める計画で、40 年までには同 1 万バレルでの商業生産を目指す。ただ、現時点で生産地点は明らかにしていない。

元売り業界では合成燃料への種まきが着々と進む。2 位の出光興産(5019)は 24 年、合成粗油と並んで合成燃料のもとになる「合成メタノール」の事業化を目指す米 HIF Global(ヒフグローバル)に約 177 億円を出資した。ヒフは 28 年頃に生産を始め、30 年には年間 400 万トンの規模にする計画を持つ。世界的に見ても合成燃料で先駆的なプレーヤーだ。

合成燃料を作るために使う再生エネの適地が豊富なチリやオーストラリア、ウルグアイ、米国での生産を検討している。日本政府もエネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)を通じて約53億円を出資した。

出光は 29 年までにヒフから合成メタノールの購入を始め、世界で年間 20 万トンを供給できるようにする。「まずは船舶燃料としての需要を開拓する。日本国内では合成ガソリンの普及を加速する規制がない。自発的な取り組みとして自動車メーカーと広げたい」(大沼安志バイオ・合成燃料事業課長)

出光は既にヒフに取締役を派遣している。合成燃料の製造に関する知見を取りこむことで、30年には北海道で年間8万トンの合成メタノールを自前でつくる計画だ。

調査会社の富士経済(東京・中央)によると、世界の合成燃料の市場規模は 2050 年に 62 兆 5950 億円に達する見通し。欧州連合(EU)は 35 年以降、合成燃料を使う場合に限ってエンジン車の販売を認めるという。規制によって需要が一気に伸びる可能性が高まっている。

資源エネルギー庁によると、合成燃料の製造コストは 1 リットルあたり 300~700 円ほど。 既存のガソリンや航空燃料に比べて大幅に高い。グリーン水素の製造に必要な再生エネの 高さが最大のネックだ。ENEOS も「合成燃料の製造技術自体より、原料コストを下げるのが 難しい」(早坂和章・サステナブル技術研究所長)と認める。

国内では大規模な再生エネの適地が限られる。海外で安くつくったグリーン水素を輸入するのが本命だ。

ENEOS や出光興産はまず用途を広げて流通量を増やし、規模の経済を働かせてコストを抑える考え。5 月には両社のほかトヨタ自動車(7203)、三菱重工業(7011)が合成燃料の導入に向けて協力すると発表した。

期待が高まる一方で、実際にビジネスを成立させるのは容易ではない。洋上風力の世界最大手、デンマークのオーステッドは8月、スウェーデンで進めていた合成メタノール工場の建設を断念すると発表。年間で約5万5000トンを作れる設備で、建設中の工場としては欧州最大級とされていた。採算性が悪いと判断したもようだ。

デロイトトーマツグループの川村淳貴シニアマネジャーは「合成燃料の採算には課題が多い。CO2の削減分をどうカウントするのか世界共通のルールも定まっていない」と指摘する。

エネルギー会社は脱炭素への移行に対し、既存のインフラをなるべく生かすことを重視する。構築・保守してきたインフラを次代にも生かすことが現実解だとの自負もある。

出力が不安定な再生エネ電気の利用を進めるだけでは、カーボンニュートラル(温暖化ガス排出実質ゼロ)の達成は難しい。グリーン水素や合成燃料を組み合わせたエネルギー源の多様化は日本の重要課題だ。世論の理解を得て公的な支援も獲得しながら、採算に乗せる地道な努力が求められる。

# **⋓** ウメモト インフォメーション← **⋓**

日経新聞

#### 丸善石化、千葉のエチレン施設集約を検討 26 年度以降

丸善石油化学(東京・中央)は 28 日、プラスチックなどの原料となる基礎化学品エチレンについて、千葉県にある生産設備の集約を検討すると発表した。単独で運営する設備を最短で 2026 年度中に止め、住友化学と運営する設備に集約する方向で検討する。中国での増産などで低迷しているエチレン生産設備の稼働率の向上を目指す。

千葉県にはエチレン設備が国内最多の4基ある。コスモエネルギーホールディングスの子会社である丸善石化は、単独で運営する年間生産能力48万トンの1基と、住友化学と共同出資する京葉エチレン(東京・中央)の同69万トンの1基を持つ。三井化学と出光興産が共同で運営する2基については27年度に1基に集約される予定だ。

丸善石化の設備が 26 年度中に止まれば、国内では 16 年の旭化成の設備停止以来となる。集約先の京葉エチレンの設備は 1994 年に生産を始め、丸善石化が 55%、住友化学が 45%を出資する国内最大かつ最新の設備だ。製品の引き取り量の配分は丸善石化が 40.6%、住友化学が 59.4%となっている。

同日、住友化学は京葉エチレンの設備からの引き取り量の削減を丸善石化に申し入れたと発表した。住友化学が千葉県の自社設備を停止したことなどにより、同社の引き取り量が増えていた。住友化学は引き取り枠の変更について24年度内をめどに方向性を示し、コア営業利益で数十億円規模の合理化につなげたい考え。

エチレンでは中国の増産影響などで国内設備の低稼働が続き、業界内では3基程度停止するとみる声がある。三井化学・出光の集約に加え、西日本でも旭化成など 3 社が環境対応や生産体制での連携を視野に入れた検討を進めており、供給過剰を受けて再編の動きが進んでいる。



# ₩ ウメモト インフォメーション



**RIM** 

#### アスファルト合材需要統計



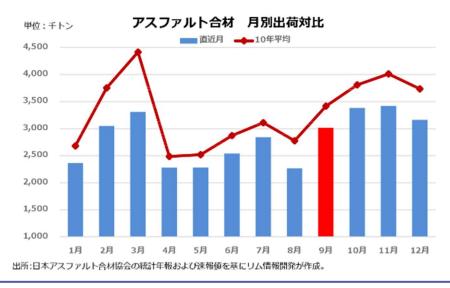
CROSS VIEW 重油

#### アスファルト合材需要統計①

日本アスファルト合材協会が伝えた9月のアスファルト合材製造数量 は、新規と再生が合計301万1,743トンと前年同月比で0.1%減となった。 9月中旬以降に合材の需要が増加に転じたことを受け、製造量は7月以来 となる、前年同月並みの水準を維持した。ただ、比較対象となった 2023年9月の合材製造数量は、相次ぐ台風の襲来を受け、各地で道路の 舗装工事の中止が相次いだ影響から、前年同月比で8.2%、過去10年で 最も少ない水準へと落ち込んでいた。このため合材製造数量は長期的に 見た場合、引き続き減少傾向が続いていると言えそうだ。

北海道の9月の合材製造数量は25万9,339トンと前年同月比で3.6%増 加した。このうち改質合材は同17.3%増となった。老朽化と大型車両の 増加に伴い劣化が進む高速道路が多いことから、NEXCO東日本が大型 リニューアル工事を進めている。9月は伊達IC~登別室爾ICをはじめと した道央道、道東道の夕張IC~占冠ICなどで集中工事が実施された。







# ₩ ウメモト インフォメーション←



**RIM** 

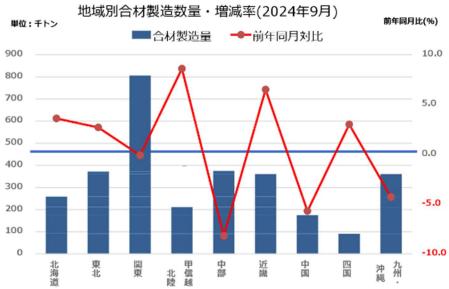


CROSS VIEW 重油

#### アスファルト合材需要統計②

近畿の9月の合材製造数量は、36万957トンと前年同月比で6.5%増 加した。奈良県が同23.3%、大阪府が同16.6%、京都府が同12.0%そ れぞれ増えた。京滋バイパスの瀬田東JCT~久御山JCTをはじめ、名神 高速道路や第2京阪神道路など各地で高速道路の大型工事が実施された ことから、いずれも改質合材の製造数量が伸びた。来年4月の開催を控 え、大阪・関西万博の会場周辺の道路や駐車場の整備が急ピッチで進 められていることも、合材の需要増加を促した。

福岡県の9月の合材製造数量は12万5,063トンと前年同月比で1.7% 増となった。来年3月の運用開始が見込まれる福岡空港の第2滑走路の 舗装工事は、最終工程となる表層の工事が10月入り後に終了となった もようだ。前田道路や日本道路など4社が実施した当該舗装工事は、改 質合材を中心に累計で15万トン以上が使用される大型工事となった。



出所:日本アスファルト合材協会の統計年報および速報値を基にリム情報開発が作成



## ウメモト インフォメーション。



燃料油脂新聞

住友不動産グループと廃食油活用で基本合意 **ENEOS** SAF 原料確保の一環

ングサービスなどが排 出する廃食油を吉川油

天凉庵」、

ケータリ

ベンハウス」や飲食店

不動産100%出資の 不動産、住友不動産商 ENEOSは、住友 ENEOS SAF原料確保の一環 京都新宿区)と、 用する取り組みで基本 油をSAF(持続可能 合意書を締結した。 ジメントが運営する大 規模複合施設「有明ガ ーデン」「羽田エアポ 住友不動産商業マネ 原料に活

> 進めるSAF製造プラ ENEOSが事業化を

回収した廃食油は、 などが回収する。 本社栃木県佐野

(和歌山県有田市、能ントの和歌山製造所 の構築を進めている。 だ。 ENEOSはSA 造・販売まで一貫体制 Fの原料調達・自社製 として使用する予定 力4万億/年)で原料

ストラン運営のコンビ

ートガーデン」、泉レ